

平成16年度予算における主な環境教育・環境学習関連施策の概要

複数の省が協力・連携して行う事業

(1) 人材の育成

平成16年度 (平成15年度)

環境教育・環境学習指導者養成基礎講座の開催 (文部科学省)

9 百万円 (9 百万円)

環境教育指導者育成事業 (環境省)

1 3 百万円 (1 2 百万円)

両省が連携協力し、教員及び地域の活動実践リーダーを対象に基本的知識の習得と体験学習を重視した研修を行い、学校の児童生徒や地域の人々に対する環境教育・環境学習の推進を図る。

森林環境教育活動の条件整備促進対策事業 (農林水産省 (文部科学省と連携))

8 7 百万円 (1 1 2 百万円)

森林体験学習等の指導者や企画運営者の研修、森の子どもの受け入れ体制の整備、学校林の整備・活用等の条件整備を実施。

(新) 環境教育等人材認定等事業登録事業 (環境省)

1 7 百万円 (0 円)

環境の保全に関する知識及び環境の保全に関する指導を行う能力を有する人材を育成又は認定する人材認定等事業について、民間団体等が運営するもので一定の基準を満たすものを登録し、環境保全活動等での活用を図る。

環境カウンセラー活用推進事業 (環境省)

2 9 百万円 (1 9 百万円)

環境保全に関する知識・経験が豊富な人材を登録公開することにより、環境保全活動に取り組む者が適切な助言等を得られやすくし、環境教育等の環境保全活動の活性化を図る。登録者総数 (平成15年4月1日現在) 3,097名

パークボランティア活動推進事業費 (環境省)

1 2 百万円 (1 2 百万円)

自然解説、美化清掃、施設の維持管理等を行うボランティアを登録し、国立公園の保護管理業務に協力。

(2) プログラムの整備

森林・林業教育総合推進事業 (農林水産省 (文部科学省と連携))

4 0 百万円 (4 7 百万円)

年齢層に応じた体系的プログラムの開発と普及、教職員等を対象とした森林・林業セミナーの開催とともに、学校教育と連携した森林・林業体験学習等を実施。

環境教育実践普及事業（文部科学省）

60百万円（67百万円）

環境教育に関するモデル地域やモデル校を指定するなど、環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の全国への普及を図る。

（新）環境教育推進のための教材開発（文部科学省）

15百万円（0円）

社会科、理科、家庭科などの各教科や道徳、特別活動、総合的な学習の時間など授業において活用できるような教材コンテンツを企画、開発し、インターネット上で提供する。（平成16年度においては、小学校分を作成。）

「総合的な学習の時間」推進事業（文部科学省）

136百万円（175百万円）

各学校における「総合的な学習の時間」の学習活動をより充実したものとするため、学校間の連携等について実践研究を行うモデル事業や、NPOとの連携の在り方に関する調査研究、各学校が活用できる学習プログラムの開発などを行う。

（新）事業者等団体向け環境教育資料提供事業（環境省）

10百万円（0円）

事業者が職員に対し具体的な啓発行動に結びつく平易な環境教育のためのプログラム（初級編）の開発・整備を行い、全国の事業者団体や都道府県・市町村へ配布。

自然ふれあい体験学習等推進事業費（環境省）

20百万円（20百万円）

自然環境学習に寄与する活動プログラムの開発等のための事業を実施。

（3）情報提供、普及啓発

環境教育に関する総合的な情報提供体制の整備（文部科学省）

17百万円（18百万円）

環境教育・環境学習データベース総合整備事業（環境省）

19百万円（20百万円）

両省が連携・協力し、環境教育・環境学習に関する知識、場、教材、事例等にかかる情報を収集し、総合的なデータベースを構築。収集した情報は、インターネットにより提供し、環境教育・環境学習の促進を図る。

（新）森林体験学習等における安全管理手法に関する調査（農林水産省）

9百万円（0円）

森林体験学習等における事故事例や安全管理の全国的な実態について把握し、調査結果の分析・類型化等を通じた安全管理手法の開発と普及啓発を実施。

地域材利用対策事業（農林水産省）

183百万円（276百万円）

再生産可能で環境に優しい資材である木材に対する理解を深め、循環型社会の構築に資するため、木工教室や木工作品コンクールの開催、ビデオや教材の作成、各種情報提供等を実施。

水域環境総合保全事業（農林水産省）

川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業の内数
川上から川下に至る水循環を重視した漁場環境保全の普及啓発や、漁業者等が漁場環境保全のために自主的に行う森づくり活動、河川環境保全活動、海浜清掃活動等に関する情報を収集・提供することで、漁場環境保全に関する国民の理解の醸成と環境保全活動に参加する意欲を増進。

循環ビジネス人材教育・環境ビジネスアドバイザー派遣事業（経済産業省）

72百万円（72百万円）

事業者や一般市民を対象とした研修会等を開催することで、3Rや循環ビジネスについての啓蒙普及を図るとともに、わかりやすい小冊子等の啓発資料を開発し、自治体や教育機関等への貸し出しを行うことにより、循環型社会構築に向けた人材育成・教育を行う。

中小企業者環境配慮型経営システム構築（経済産業省）

21百万円（25百万円）

中小企業者を対象に、ISO14001取得のための講習会を実施。

水情報国土の構築（国土交通省）

河川事業費等の内数

防災に関する情報の収集・整備・提供を推進するとともに、水文水質データや、生物調査等の河川環境データベースを構築・提供することにより、河川における環境教育・環境学習の促進を図る。

「環のくらし」推進事業費（環境省）

106百万円（148百万円）

地球温暖化対策推進大綱における国民各界各層の更なる地球温暖化防止活動を推進するため、若年層、壮年層への効率的な啓発を行うことにより、地球温暖化防止のライフスタイルの転換を推進。

（4）場や機会の拡大

省庁連携子ども体験型環境学習推進事業

（文部科学省（環境省・農林水産省・国土交通省と連携））

121百万円（126百万円）

子どもたちの豊かな人間性をはぐくむため、関係省庁と連携して、地域の身近な環境をテーマに、子どもたちが自ら企画し、継続的な体験学習を行う事業の実施を通して体験型環境学習を推進する。

青少年長期自然体験活動推進事業（文部科学省（一部、農林水産省と連携））

61百万円（61百万円）

地方公共団体が自然体験活動推進団体の協力を得ながら、青少年を対象として野外活動施設や農家などで2週間程度の長期間、異年齢集団による共同生活を通じた野外活動等の自然体験活動に取り組む事業に対して助成をする。

地域と連携を図って進める河川事業等

（国土交通省（一部、文部科学省・環境省と連携））

河川事業費等の内数

地域のNPOや地方公共団体と連携し、「水辺の楽校プロジェクト」、「いきいき・海の子・浜づくり」といった、良好かつ安全に楽しめる河川・海岸の水辺づくりや、文部科学省、環境省と連携協力し、「『子どもの水辺』再発見プロジェ

クト」などにより、自然体験活動を推進する。

子どもパークレンジャー事業費（環境省（文部科学省と連携））

1700万円（1700万円）

子どもたちが自然保護や環境保全の大切さを学ぶため、全国各地の国立公園等において、自然保護官の行う環境保全活動等に参加する事業を実施。

エコスクールパイロット・モデル事業

（文部科学省（経済産業省・農林水産省と連携））

公立学校施設整備費の内数

環境への負荷が低い施設の整備を進めるため、経済産業省及び農林水産省と連携して、太陽光発電、木材利用、雨水利用など環境にやさしい学校施設（エコスクール）のモデル的整備を推進する。

豊かな体験活動推進事業（文部科学省）

39100万円（38100万円）

「体験活動推進地域」及び「推進校」、「地域間交流推進校（平成15年度から）」を指定するとともに、新たに、長期にわたる集団宿泊等の共同生活体験を行う「長期宿泊体験推進校」を設け、他校のモデルとなる体験活動に取り組み、ここで得られた実践成果をブロックごとに開催する協議会等を通じて広く全国に普及させる。

屋外教育環境整備事業（文部科学省）

34300万円（38700万円）

たくましく心豊かな子ども達を育成するため、学校ビオトープ、屋上緑化、学習園、グラウンドの芝張りなど学校の屋外教育環境の充実を図る。

（新）社会教育活性化21世紀プラン（文部科学省）

14700万円（0円）

21世紀の大きな課題である環境保全等に対応するためには、社会教育施設が中核となり、様々な機関と連携しながら地域における課題を総合的に把握し、課題解決のための企画立案、事業の実施・評価を一体的に行うことが重要であり、そのための先駆的な社会教育事業を地域・自治体からの提案を受け実施。また、優れた事例を全国的に普及啓発することによって、社会教育の全国的な活性化を図る。

新グリーン・ツーリズム総合推進対策事業（農林水産省）

93400万円（98600万円）

農山漁村に滞在し、地域の自然や文化に触れるグリーン・ツーリズムを総合的に推進する一環として、農山漁村情報の受発信の強化、インストラクター等の人材育成、交流の拠点施設の整備等に取り組み。

子どもたちの農業・農村体験学習推進事業（農林水産省）

29600万円（40900万円）

子どもたちが農業・農村に親しみを感じる機会を充実するため、全国的な体験学習の推進体制づくり、文部科学省と連携したモデル地区の設置の他、身近な水辺環境の活用や修学旅行を通じた学校内外における農業・農村体験を推進。

教育のもり整備事業（農林水産省）

23800万円（26400万円）

子どもたちの継続的な森林体験活動を通じた森林環境教育の場、市民参加や林業後継者育成に資する林業体験学習の場等の森林・施設の整備を実施。

漁村コミュニティ支援（農林水産省）

漁港漁村活性化支援事業の内数

地域の個性を活かした漁村づくりを円滑に推進するため、漁村における指導者の育成や都市と漁村の交流活動等及び子どもたちの漁村体験活動を推進するため、漁村における指導者の育成、学校関係者等と連携した体験活動等を支援する。

環境学習の拠点となる都市公園等整備事業（国土交通省）

都市公園事業費の内数

自然環境を保全・再生・活用し、自然観察や環境学習の拠点となる施設の整備や環境学習プログラムの提供等により、都市住民の自然とのふれあいの場、地域間の交流の場となる都市公園の整備を実施。

海浜・干潟等の保全・再生・創造（国土交通省）

港湾整備事業費の内数

環境教育や自然体験の場ともなる海浜や藻場・干潟等の保全・再生・創出など良好な環境の形成を図るとともに、自治体やNPO等と連携した「海辺の自然学校」など自然体験活動の推進に取り組む。

子どもエコクラブ事業費（環境省）

98百万円（96百万円）

子どもたちが地域において自主的な環境保全活動に参加する機会を提供するため、全国の小中学生を対象として「子どもエコクラブ」の結成、登録を呼びかけるもので平成7年度から実施。平成14年度は約4,000クラブ、約77,500人が参加。

国立公園等エコツーリズム推進モデル事業費（環境省）

114百万円（11百万円）

自然や文化を活かした観光の振興や環境教育に資するエコツーリズムの推進を図るため、地域固有の資源の掘り起こし、活動プログラム開発、ガイド人材の育成、ガイドラインづくり等のモデル事業を実施する。

(5) 各主体の連携

国民参加の緑づくり活動推進事業（農林水産省）

369百万円（475百万円）

多面的機能を有する森林の整備・保全の重要性についての国民意識を醸成するため、植樹祭等の緑化行事等の普及啓発、森林ボランティア等広範な国民の直接参加による森林づくり活動への支援を実施。

市民団体等と連携した河川環境を活かした自然体験活動や河川管理の推進に関する検討経費（国土交通省）

34.4百万円（59.5百万円）

市民の多様なニーズに応えるきめ細かな河川管理を実現するため、市民団体等との具体的な連携方策（行政と市民の情報交換の仕組み、人材バンク等の仕組み、市民活動等と連携した河川管理手法のケーススタディー）について検討を行う。

(新) 地方環境パートナーシッププラザ整備事業（環境省）

50百万円（0円）

地域における環境保全活動等に関する情報提供やNPO等の交流の場等の拠点

として、全国9箇所の地方環境対策調査官事務所に、地方版の「環境パートナーシッププラザ」を設置する。

地球環境パートナーシッププラザ運営費（環境省）

118百万円（119百万円）

市民・NGO・事業者・行政等の各主体間のパートナーシップの形成促進を図るため、国連大学と共同で東京・青山に設置。環境保全等に係る情報の収集・提供、交流の場の提供、ネットワークの形成支援等を実施。

NGO/NPO環境政策提言推進調査費（環境省）

14百万円（5百万円）

NGO/NPO等から政策提言を広く公募し、優れた提言について発表する環境政策提言フォーラムを開催するとともに、提言の実際の施策への反映を促進するために、優れた提言についてモデル的に事業化を実施。

（6）事業者等による取組

環境報告書普及促進事業（環境省）

15百万円（22百万円）

事業者が自らの環境負荷とその低減対策の状況等を環境報告書として取りまとめ公表する取組を促進するため、シンポジウムやセミナー等を開催。なお、企業においては従業員の環境保全意識の向上を図るため、社内教育に活用。

（7）国際協力

WSSDフォローアップ事業拠出金（文部科学省）

10百万円（10百万円）

国連大学が中心となり、ヨハネスブルグ・サミットにて提案された「持続可能な開発のための教育の10年」における具体的な取り組みを検討するために、フォローアップ事業を実施。

（新）持続可能な開発のための教育の10年ガイドライン策定事業（環境省）

10百万円（0円）

「持続可能な開発のための教育の10年」の実施推進のため、「持続可能な開発のための環境教育」について、概念の整理を行うとともに、具体的なカリキュラム、評価手法等のガイドラインを作成。

国連大学拠出金 - 教育10年構想事業費（環境省）

70百万円（50百万円）

国連大学が行うNGOや関係国際機関等と連携・協力した「持続可能な開発のための教育の10年」のコンセプト等の検討、及び国際連携可能な人材の研修プログラム開発等高度な環境実務人材の育成事業に対し支援。

日中韓環境協力推進費（環境省）

56百万円（59百万円）

日中韓三カ国における環境教育関係者によるワークショップ・シンポジウムの開催や環境教育関係団体の共通データベースの構築等により、日中韓環境教育ネットワークの形成を推進。